

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,074	△15.6	△2,062	—	△2,290	—	△2,814	—
21年3月期第3四半期	72,340	—	△951	—	△1,634	—	△3,045	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△20.43	—
21年3月期第3四半期	△22.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	104,842	38,709	36.6	278.59
21年3月期	125,380	41,811	33.1	301.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 38,383百万円 21年3月期 41,481百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△10.5	2,300	△19.7	2,000	△15.7	1,600	7.8	11.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	137,976,690株	21年3月期	137,976,690株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	201,381株	21年3月期	192,481株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	137,779,224株	21年3月期第3四半期	137,799,921株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月6日に公表いたしました通期の連結業績予想について、本資料にて修正しております。
- 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高が他の四半期と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 概況

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)におけるわが国経済は、前年度からの世界的な景気低迷が続く中、一部に持ち直しの動きが見られるものの自律性に乏しく、依然として企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制や高水準で推移する失業率等、総じて厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

海運事業を取り巻く環境が世界的な景気後退により悪化した影響等を受け、海上機器事業が大幅に減少しました。また、景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まるに伴い、携帯端末市場が低迷したこと等により、通信機器事業も減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億7千4百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失は20億6千2百万円(前年同期は9億5千1百万円の営業損失)、経常損失は22億9千万円(前年同期は16億3千4百万円の経常損失)となりました。また、「投資有価証券評価損」2億9千8百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は28億1千4百万円(前年同期は30億4千5百万円の四半期純損失)となりました。

(3) 事業部門別

当第3四半期連結累計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

世界的な景況悪化の影響により海運需要が低迷し、新造船需要も鈍化した影響等により、売上高は217億3千9百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

(通信機器事業)

携帯端末市場の低迷等により、関連する機器が減少しました。これらの結果、売上高は130億4千8百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(ソリューション・特機事業)

海外向け航空・気象システムや水・河川情報システムは増加しましたが、地上波デジタル放送関連の放送システムが需要一巡により減少したこと等により、売上高は247億5千2百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は15億3千4百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比205億3千7百万円減少し、1,048億4千2百万円となりました。これは主に、流動資産において官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響等により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて203億4千4百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末比174億3千5百万円減少し、661億3千3百万円となりました。これは主に、流動負債において「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて124億1千8百万円減少したことと、「コマーシャル・ペーパー」の償還及び「長期借入金」を返済したこと等により、有利子負債が前連結会計年度末に比べて79億8千2百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末に比べて32億2千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比31億1百万円減少し、387億9百万円となりました。

総資産のスリム化により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.5ポイント改善され、36.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月6日に公表しました通期の連結（参考：個別）業績予想を以下のとおり修正しました。

売上高の減少は、ソリューション・特機事業における事業環境の変化等で来期以降の出荷となる案件が増える見込みとなったこと、また海上機器事業が想定以上に悪化した影響等によります。

利益につきましては、コストダウンや固定費の削減等による企業体質の改善が予想以上に進捗していることから、営業利益の予想は変更しておりません。また持分法による投資利益が減少する見込みと、当第3四半期において減損処理による投資有価証券評価損を特別損失に計上した影響を織り込み、経常利益、当期純利益の予想は以下のとおり修正しました。

なお、四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しており、決算期末である平成22年3月31日の時価により、投資有価証券評価損の計上額が変動する場合があります。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A） （平成21年11月6日発表）	114,500	2,300	2,100	1,900	13	79
今回修正予想（B）	110,000	2,300	2,000	1,600	11	61
増減額（B－A）	△4,500	－	△100	△300	－	－
増減率（％）	△3.9%	－	△4.8%	△15.8%	－	－
前期実績 （平成21年3月期）	122,870	2,864	2,372	1,483	10	77

（参考）平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A） （平成21年11月6日発表）	107,500	2,000	1,700	1,700	12	34
今回修正予想（B）	103,000	2,000	1,700	1,500	10	89
増減額（B－A）	△4,500	－	－	△200	－	－
増減率（％）	△4.2%	－	－	△11.8%	－	－
前期実績 （平成21年3月期）	114,923	2,237	1,549	1,009	7	33

（注）上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が2年以上かつ請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については工事進行基準により、その他の工事については機器製品と工事に区分し、機器製品については原則として工場出荷、工事については工事完了により計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、概算で当第3四半期連結累計期間の売上高は1,900百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ419百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	17,240
受取手形及び売掛金	30,011	50,356
有価証券	4,363	169
商品及び製品	8,129	9,482
仕掛品	23,336	18,311
原材料及び貯蔵品	3,569	4,641
前渡金	748	517
繰延税金資産	282	336
その他	921	822
貸倒引当金	△1,283	△1,254
流動資産合計	80,418	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,710	5,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,003	1,151
工具、器具及び備品(純額)	1,118	1,367
土地	1,914	1,914
リース資産(純額)	144	99
建設仮勘定	15	3
有形固定資産合計	9,906	10,502
無形固定資産		
ソフトウェア	497	651
その他	124	42
無形固定資産合計	621	693
投資その他の資産		
投資有価証券	9,738	9,817
長期貸付金	18	25
繰延税金資産	1,291	1,243
その他	3,406	3,078
貸倒引当金	△557	△602
投資その他の資産合計	13,896	13,562
固定資産合計	24,424	24,758
資産合計	104,842	125,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,607	29,025
短期借入金	1,450	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,243	3,973
未払費用	2,376	2,466
リース債務	37	26
未払法人税等	191	306
前受金	5,332	1,697
預り金	506	177
製品保証引当金	735	156
その他	1,998	3,954
流動負債合計	30,479	47,284
固定負債		
長期借入金	21,746	22,948
リース債務	142	104
繰延税金負債	1,114	1,043
退職給付引当金	11,657	11,159
役員退職慰労引当金	251	217
その他	740	810
固定負債合計	35,653	36,284
負債合計	66,133	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	5,602	8,830
自己株式	△65	△63
株主資本合計	36,746	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639	1,511
為替換算調整勘定	△2	△5
評価・換算差額等合計	1,636	1,505
少数株主持分	326	329
純資産合計	38,709	41,811
負債純資産合計	104,842	125,380

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	72,340	61,074
売上原価	59,481	51,017
売上総利益	12,858	10,057
販売費及び一般管理費	13,810	12,119
営業損失(△)	△951	△2,062
営業外収益		
受取利息	60	34
受取配当金	203	166
持分法による投資利益	166	36
その他	68	59
営業外収益合計	498	297
営業外費用		
支払利息	254	341
為替差損	807	14
デリバティブ評価損	5	30
その他	113	139
営業外費用合計	1,180	525
経常損失(△)	△1,634	△2,290
特別利益		
投資有価証券清算益	10	—
投資有価証券評価益	21	—
貸倒引当金戻入額	11	14
製品保証引当金戻入額	79	—
特別利益合計	123	14
特別損失		
投資有価証券評価損	—	298
固定資産除却損	—	11
たな卸資産評価損	924	—
たな卸資産処分損	428	—
減損損失	4	2
その他	18	1
特別損失合計	1,375	314
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,886	△2,589
法人税、住民税及び事業税	185	227
法人税等調整額	△8	△1
法人税等合計	176	226
少数株主損失(△)	△18	△1
四半期純損失(△)	△3,045	△2,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,886	△2,589
減価償却費	1,228	1,163
減損損失	4	2
投資有価証券評価損益(△は益)	11	298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	104	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△571	66
受取利息及び受取配当金	△264	△201
支払利息	254	341
持分法による投資損益(△は益)	△166	△36
売上債権の増減額(△は増加)	17,852	20,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,452	△2,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,882	△12,419
その他	1,192	2,652
小計	△3,575	7,005
利息及び配当金の受取額	284	229
利息の支払額	△252	△312
法人税等の支払額	△297	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△150
有価証券の取得による支出	△159	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△921	△814
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
その他	233	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,860	△50
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	6,514	—
長期借入金の返済による支出	△2,304	△3,932
配当金の支払額	△686	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△5	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,375	△8,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,365	△2,850
現金及び現金同等物の期首残高	7,974	17,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,340	14,219

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。